

連載：エネルギー・パラダイム

第5回 福島第一以後のビッグ・イシュー

研究員 前田 光幸

避難解除

三月末をもって、福島第一原発周辺四町の避難指示区域は、帰還困難区域を除き解除された。

事故後、線量の目処は年間 20 ミリシーベルトとされてきたが、科学的根拠は未だに曖昧だ。子供の場合は、5 ミリ以下、できれば 1～2 ミリが安心水準だろう。だから、政府や自治体がいくら帰還を促しても、帰るのは先祖からの土地に愛着が強い高齢者中心で、20 年も経てば、無住の地と化す。

全電源喪失による水素爆発と大量の放射能汚染という未曾有の大事故の責任は、東電と監督者たる政府にある。避難解除との相変わらずの「お上」意識では、住民の不信を募らせるだけだ。ここは「東電、原発メーカーの原発本部、政府、政府機関の原発関連部署の拠点をこの地域に移設する」ことを早急に検討すべきではないか。

デブリと廃炉

汚染水は未だ抑制できず、廃炉計画さえ描けない。デブリの線量は、なんと 1 時間当たり 650 シーベルト。1 分浴びれば 1 週間以内に死ぬ。

こんな化け物を、何十年かかるのか分からないのに、何のために取り出すのか。原発の周囲をコンクリート壁で深く（数十メートル）囲み、地下水を完全に遮断した上で、4 基を石棺で覆ってしまえばいい。それなら数年で片付く。

原発コスト

再稼働申請中の全国の原発も、追加の設備投資がかさみ、再稼働しても火力より高くなる模様だ。必要追加投資が大きく、廃炉を決めた原発も多い。今般、東芝・WHの巨額赤字が明らかとなったこともあり、原発の発電コストが安いとは、電力会社も政府も言わなくなった。

原発運営主体の変更

電力自由化の中で高コストの原発をどう活かして行くのか。再稼働基数を絞込み、電力会社から切り離し、国が運営主体にならざるを得ないのではないか。

プルトニウム問題

40 数年、使用済み燃料の再処理を続けた結果、現在、日本が内外に保有するプルトニウムは、約 40 数トン。何と長崎級原発 5 千発分に当たる。これを燃やすはずの高速増殖炉は完全に失敗し、あとはプルサーマルで燃やすしかない。使い道のないプルトニウムを生むだけの英仏、および六ヶ所での再処理は、考え直すべきだ。

世論は、原発廃止論が多いが、大量のプルトニウムをどうするかが問題だ。来年は日米原子力協定が、30 年目の期限となる。日本は、世界 5 社中 3 社の原発メーカーを抱える。世界的にも責任は大きい。

以上